

令和7年度事業計画書

I 基本方針

当財団は公立学校等の教職員との待遇の均衡を図るとともに、私学教職員の退職後における生活の安定を図ることにより優秀な人材を確保し、私学教育の充実・振興を図ることを目的に昭和42年4月に設立された。

京都は私学教育発祥の地であり、伝統と歴史を有する私立学校が多く、公教育に大きな役割を果たしている。最近では公立学校でも教育内容の特色化を打ち出しているが私学では以前から実施してきたものであり、教育内容でも京都府の教育をリードする役割を果たしてきた。

また、幼稚園では、近年の家庭や社会の状況から幼児教育は一層重要となってきており、全園児数の約9割を占める私立幼稚園では、特色のある取り組みを積極的に進めており、質量ともに私学が重要な役割を果たしている。

ただ、昨今の教育現場では、いじめ、保護者からの過大な要求、労働環境問題などにより、優秀な人材の確保については、公立との競合が激しくなってきており、退職手当の制度がしっかりと確立していることは、優秀な人材を確保していく上で一つの有効な手段となっている。

以上のような状況から、令和7年度の財団の事業運営は、以下の公益事業を実施しながら、円滑な財団運営を図っていくこととする。

なお、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）の一部改正が行われ、令和7年4月から新たな公益法人制度がスタートする。当財団としても、認定法改正の趣旨に鑑み、法人のガバナンス充実や透明性の確保等にさらに取り組んでいくものとする。

II 事業計画

私立学校の設置者に対し、その私立学校に勤務する教職員に支給する退職金に必要な資金の交付を行う事業（公1）

（1）事業の財源

私立学校の設置者に交付する退職資金の財源は、（ア）学校法人等負担金、（イ）府補助金及び（ウ）退職資金積立資産運用益から成り立っている。

ア) 学校法人等負担金の見込

負担金納付対象延人員数見込	51,504人
標準給与月額年総額見込	17,749,608千円

負担金年総額見込 1,424,113,908 円

負担金率 標準給与月額 80 千円～180 千円 66/1000

標準給与月額 190 千円～510 千円 80/1000

(表 1) 学校法人等負担金の見込

区分	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月								
	標準給与月額80千～180千円			標準給与月額190千～510千円			合計		
	負担金率 66/1000			負担金率 80/1000					
	年間延 人員 人	標準給与 月額年総額 千円	負担金 円	年間延 人員 人	標準給与 月額年総額 千円	負担金 円	年間延 人員 人	標準給与 月額年総額 千円	負担金 円
高等学校	12	2,040	134,640	21,780	8,661,000	692,880,000	21,792	8,663,040	693,014,640
中学校	12	2,160	142,560	5,964	2,466,840	197,347,200	5,976	2,469,000	197,489,760
小学校	0	0	0	3,312	1,428,000	114,240,000	3,312	1,428,000	114,240,000
幼稚園	1,800	299,952	19,796,832	14,364	3,825,000	306,000,000	16,164	4,124,952	325,796,832
私学団体	0	0	0	180	58,200	4,656,000	180	58,200	4,656,000
認定 こども園	624	103,536	7,752,504	3,456	902,880	81,164,172	4,080	1,006,416	88,916,676
計	2,448	407,688	27,826,536	49,056	17,341,920	1,396,287,372	51,504	17,749,608	1,424,113,908

(注) 認定こども園については園ごと及び年度ごとに定めた負担金率とする。

イ) 補助金の見込 (交付団体 京都府)

標準給与月額年総額見込 17,320,608 千円

補助金年総額見込 321,438,000 円

補助金率 19/1000

(注) 補助金の標準給与月額年総額は、標準給与月額の上限を 470 千円で算出した。

ウ) 退職資金積立資産運用益の見込

特定資産運用益及び特定資産評価損益等見込 223,000 千円

日本経済は緩やかな回復が見込まれているが、退職資金給付事業の安定的な運営を行うため、財政委員会における協議のもと、中長期にわたる見通しを踏まえながら計画的な資産運用に努める。

(2) 退職資金の給付に係る計画

令和 7 年度においては、給付人員数約 400 人、給付額 1,900,000 千円を見込んでいる。

(表 2) 退職資金給付額の見込

区 分	給付見込額 (千円)
令和 7 年 3 月 31 日退職者分	1,700,000
令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 30 日退職者分	200,000
合 計	1,900,000